



# メールマガジン 2021 年 6 月号

## 目次

1. はじめに .....	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	1
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	4

## 1. はじめに

電子帳簿保存法令 3 年度改正については、お客様に対して個別にアナウンスしておりましたが、国税庁より概要説明資料が公表されました。

要件が緩和されるなど、使いやすくなったと言われる電子帳簿保存法ですが、最大のポイントは、電子取引のエビデンスを、電子データとして保存することが義務化されたことです。しかも開始時期は 2022 年の 1 月です。

これは EDI 取引などだけではなく、Amazon での消耗品の購入や、電子メールでの請求書のやり取りなどにも適用されます。したがって、ほぼ全ての企業が影響を受けることになります。

夏頃に国税庁から詳細な Q & A が出されると言われていますが、まだ公開されていません。Q & A が公開され次第、準備を急ぐ必要があります。

## 2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマークで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
◆ <a href="#">令和元年 6 月 28 日付課法 2 -13 ほか 2 課共同「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達) (定期保険及び第三分野保険に係る保険料の取扱い) の趣旨説明</a>	国税庁



内容	公表者
◆ <a href="#">令和3年版 法人税申告書・地方法人税申告書の記載の手引</a>	国税庁
◆ <a href="#">特別試験研究費税額控除制度のよくあるご質問事項</a>	経済産業省
◆ <a href="#">「人材確保等促進税制」御利用ガイドブック</a>	中小企業庁
◆ <a href="#">「人材確保等促進税制」よくある御質問 Q &amp; A集</a>	中小企業庁
<b>消費税等</b>	
◆ <a href="#">免税販売手続電子化対応に関する専用コールセンター開設のお知らせ</a>	観光庁
◆ <a href="#">譲渡制限株式（自己株式）の取得対価を会社法第141条の規定に基づき供託した場合のみなし配当に係る源泉所得税の納期限について（文書回答事例）（令和3年4月28日）</a>	国税庁
<b>所得税等</b>	
◆ <a href="#">生命保険契約に基づき支払を受ける復帰支援一時金の所得税法上の取扱いについて（文書回答事例）</a>	国税庁
◆ <a href="#">「在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ（源泉所得税関係）」の更新</a>	国税庁
◆ <a href="#">はじめてみませんか？青色申告！（令和3年5月）</a>	国税庁
◆ <a href="#">「金融所得課税の一体化に関する研究会（第1回）」議事次第</a>	金融庁
<b>相続税・贈与税</b>	
◆ <a href="#">財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
◆ <a href="#">令和3年分の基準年利率について（法令解釈通達）</a>	国税庁
◆ <a href="#">非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（法人版事業承継税制）のあらまし（令和3年5月）</a>	国税庁
◆ <a href="#">非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（法人版事業承継税制）に係る災害等に関する措置の概要（令和3年5月）</a>	国税庁
◆ <a href="#">個人の事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（個人版事業承継税制）のあらまし（令和3年5月）</a>	国税庁
◆ <a href="#">住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」等のあらまし（令和3年5月）</a>	国税庁
◆ <a href="#">特定の美術品についての相続税の納税猶予及び免除のあらまし（令和3年5月）</a>	国税庁
◆ <a href="#">父母などから結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度のあらまし（令和3年5月）</a>	国税庁
◆ <a href="#">令和3年分の路線価図等の公開予定日について</a>	国税庁
◆ <a href="#">令和3年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<b>国際課税</b>	



内容	公表者
<a href="#">◆諸外国等における経済の電子化を踏まえた課税の動向等に係る調査研究事業 (令和2年度) 報告書</a>	経済産業省
<a href="#">◆諸外国等における経済の電子化を踏まえた課税の動向等に係る調査研究事業 (令和2年度) 報告書概要版</a>	経済産業省
<b>地方税</b>	
<a href="#">◆新型コロナウイルス感染症の影響により地方法人関係税の期限内申告が困難な場合における e L T A X を通じた申告期限延長申請の手続きについて</a>	地方税共同機構
<a href="#">◆今月末に法人関係税の申告・納付期限を控え、電子納税を検討されている方へ</a>	地方税共同機構
<a href="#">◆PCdesk での個人住民税（特徴分）の納入における留意点について</a>	地方税共同機構
<b>税制全般その他</b>	
<a href="#">◆電子帳簿保存法が改正されました（令和3年5月）</a>	国税庁
<a href="#">◆「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する F A Q」に「企業が従業員の感染予防対策費用を負担した場合の取扱い」を追加しました（令和3年5月31日）</a>	国税庁
<a href="#">◆税務行政のデジタル・トランスフォーメーション－税務行政の将来像 2.0－</a>	国税庁
<a href="#">◆「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書」の記載のしかた</a>	国税庁
<a href="#">◆令和2年度 査察の概要（令和3年6月）</a>	国税庁
<a href="#">◆税務行政のデジタル・トランスフォーメーション－税務行政の将来像 2.0－</a>	国税庁
<a href="#">◆電子委任状による電子納税証明書の代理請求・代理受領が可能となります。</a>	国税庁
<a href="#">◆令和3年度税制改正等に係る対応等について</a>	国税庁
<a href="#">◆令和3年度税制改正 省令の新旧対照表</a>	財務省
<a href="#">◆令和2年度 3年4月末租税及び印紙収入、収入額調</a>	財務省
<a href="#">◆令和3年度 4月末租税及び印紙収入、収入額調</a>	財務省
<a href="#">◆「ファイナンス」令和3年6月号</a>	財務省
<a href="#">◆令和2年10月から12月までの裁決事例の追加</a>	国税不服審判所
<a href="#">◆税大ジャーナル「シンガポールの税務行政と最近の取組」</a>	税務大学校
<a href="#">◆徴収関係判決 平成31年（令和元年）判決分</a>	税務大学校
<a href="#">◆課税関係判決 平成31年（令和元年）判決分（税務訴訟資料第269号）</a>	税務大学校
<a href="#">◆税大ジャーナル「近代日本の税務行政の変遷－個人所得税の「円満な徴税」を目指して－」</a>	税務大学校
<a href="#">◆平成財政史－平成元～12年度</a>	財務総合政策研究所



内容	公表者
<a href="#">◆四半期別法人企業統計調査（令和3年1～3月期）の結果の概要</a>	財務総合政策研究所
<a href="#">◆政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の期限延長について</a>	経済産業省
<a href="#">◆「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」の一部が施行されました</a>	経済産業省
<a href="#">◆第5回 納税環境整備に関する専門家会合（2021年6月15日）資料一覧</a>	内閣府
<a href="#">◆「地方拠点強化税制のご案内（パンフレット）」の更新（令和3年度改訂版）</a>	内閣府
<a href="#">◆事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則の適用開始等を受けた取組状況に関するアンケート調査の結果について</a>	金融庁
<a href="#">◆住居確保給付金の再支給の申請期間の延長並びに住居確保給付金と職業訓練受講給付金の併給について</a>	厚生労働省
<a href="#">◆7月以降の雇用調整助成金の特例措置等について</a>	厚生労働省

### 3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上